慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	豊崎稔著 日本機械工業の基礎構造
Sub Title	
Author	豊田, 四郎
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1941
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.35, No.11 (1941. 11) ,p.1418(100)- 1427(109)
JaLC DOI	10.14991/001.19411101-0100
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19411101-0100

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

豐崎稔著「日本機械工業の基礎構造」

豐田四郎

本書は緒論・終論及び四篇(以上菊版約四七〇頁)に分れ、約二百の統計表と若干の附表を含む大著である。序にも述べられてゐるやうに、著者は經濟學徒の職分は「我國民經濟の發展機構の分析」に、即ち、國民經濟を全體として把握することにあるといふ見地に立たれ、隨つて本書は著書の蓄積論『現代景氣變動論』(三笠書房)の我國民經濟への適用であり、その「最初の出發點」たるの地位にある。それ故、基礎問題はむしろ左の適用の仕方の方にあり、後者はまた、著者自身の屢〻使用せられる國民經濟の「構造的特質」なるものゝ理解の仕方にかゝつてゐる。この意味で、本書はまづ終論から讀み、何よりも我國民經濟の總過程に對する著者の蓄積論的構想が把まれねばならぬ。かくて、この紹介は重點のみに終つたゝめ、本力著〻價値を一面的にしか評價し得なかつた。著者に妄言を深謝するゆゑんである。

一

著者は『日本機械工業の基礎構造(表題)をば、「我國民經濟の總生産過程」の「資本制的發展の構造的特質」(二六頁)との聯關に於て分析するための前提として、緒論即ち第一章「機械工業の國民經濟的重要性とその資本制的發達の基本樣式」全三節をおく。第一節は價値法則の上から資本制生産に於ける機械の役割を限定し、第二・三節は總生産過程の現角から夫々素材面・價値面に於て機械工業の「體系的構造」を取出す。この點が重要である。

まづ第一節によれば、資本制生産に於て「機械なる勞働手段の役割は單位時間當りの勞働出力を增加して生産力を高めると共に……勞賃を節約して利潤率を增大」(三頁)することである。つぎに第二・三節によれば、機械工業の「資本制發達の基本樣式」・「體系的構成」は、實は「國民經濟の總生産機構が嚴密なる意味の資本制樣式」(二〇頁)に照應する。換言すれば、「生産手段をもつ獨立の産業資本が勞働力しかもつてゐない勞働者を雇入れて利潤增殖を槓杆として生産が營まれ、この産本資本家が國民經濟の市場經濟機構の樞軸をなすと共に産業勞働者が二重の意味にもせよ自由獨立の人格をもつに至る」場合には、機械工業の正常的な「體系的構成」が形成されるが、「勞働供給が未だ農業を本業或は兼業とするやうな場合には、勞働供給によつて得んとする勞賃の家計に於て占める經濟的重要性が絶對的でない所から、必然的に低勞賃に決定され、その結果、生産の技術行程を機械化し勞賃を節約して利潤增殖を圖る必要がない」(二〇頁)場合には、それは歪みをもつ。然らば、「嚴密なる意味の資本制樣式」及び然らざるものとは現實にはいかなる條件に基いて型成され、發展するか。換言すれば、著者の所謂「資本制的發展の構造的特質」(二六頁)とは、何に基準をおき何時に視點を据ゑて求められたか。別言すれば、著者はその『現代景氣變動論』『蓄積論』をいかに我國民經濟に適用せられたか。著者は終論の第十二章「國防經濟段階の我國民經濟の發展過程」全三節のうち、特に第一節「我國民經濟の基礎關係」に於てこれに答へられる。

著者によれば、まづ右の基準は「生産組織と生産力との相互關係」(四四九頁以下)に求められねばならぬ。「我國民經濟の基礎關係」は生産力面からみれば生産財生産部門と消費財生産部門から成り、「前者は主として鑛業・金屬製錬・機械・化學工業及び農業の一部(養蘭部門)の諸部門から、後者は農業部門(米麥・蔬菜・養畜)・漁業部門から成る。生

産組織面からみると「前資本制的なもの・資本制的なもの・獨占資本制のもの」（四五〇頁以下）があり、類型的にいへば、後者部門のうち農業部門は前資本制的、衣料部門中紡績部門は獨占資本制的、織布・染色部門は問屋制下請組織最近では工場制下請組織であり、前者部門のうち鑛業・金屬製錬業は紡績業に類似、機械製造業中電氣機械・造船・車輛部門は資本制、一般機械類製造部門は初めは織物業に類似し滿洲事變以後は工場制下請工業の形態をもつ前貸資本制工場である。この「基礎關係」が「我國民經濟の循環過程」（第二節）をば、生産財生産部門・消費財生産部門のうち第一小部門が資本制、第二小部門が前貸資本制をとり、第二小部門が何れも利潤で當該部門の第一小部門と結合してゐるやうに、軌道づける。隨つて、我國民經濟の循環過程は、右の「先天的」構造・「根本的缺陷」（四五五頁以下）を具有し、當初から生産手段を輸入しこれに對し消費財を輸出せねばならぬといはれる。かくて、著者の「生産組織」は經濟的諸關係の內面的組立のなかにでなく、それぞれ發展の段階を異にする産業の量的總和のなかに求められてゐる。これは、一般的には「ある程度の歷史的叙述は不可缺であるがそれは說明の便宜上」（二五頁）にすぎぬとし（論理と歷史の峻別）、特殊的には諸範疇・諸編成を別抉するための視點を明確に産業資本の確立過程においてゐない（型式と段階の同一）ことに基くのではなからうか（註）。

（註）勿論、著者この點に關し自ら疑問符を投ぜられて曰く、「國民經濟の總生産過程の機構を理解せんとする時、農業を再生産行程を構成する消費財生産部門に編入することは、農業が資本制的に經營せられる時は勿論、前資本制的に經營される時にも不可缺である。勿論その生産組織を看過して消費財部門として編入することは總生産過程の機構的分析を不可能ならしめる。農業を國民經濟の總生産行程の一領域として編入しながら、その生産組織に著目し、資本蓄積運動に支配され、又それに對して極的に制御機たる役割を演ずることを理解し、更に外國貿易を考慮して初めて、資本制的に展開する國民經濟の總生産過程が機構的に理解し得られるのではなからうか」（六頁）と。

二

著者は右の如く、資本の「構造的特質」（二六頁）を以て發展の型式の特質（具體性）でなくむしろ段階に照應する構造變化一般（抽象性）とする見地から、第一篇「我國機械工業の發達過程」全二章及び第二篇「我國機械工業の生産構造」のうち第四章「日支事變前段階の機械工業の發展機構」に於て、明治末年前後で劃される産業資本生成期・大正年間に當る産業資本成熟期＝金融資本生成期・昭和二年以後の金融資本成熟期（第一節）につき、我國「機械器具工業の發達過程を國民經濟の總生現過程との機構的關聯に於て解剖」して「その體系的構造」（二五頁）を捉へんとせられる。

まづ、著者は右の第一段階即ち産業資本生成期（明治）につき「工場調査要領」・「農商務省統計」・「明治工業史機械篇」・「日本事業發達史」其他を主要資料として分析せられる（第二頁）。著者は業種別職工數並びに規模別工場數なる量的視角から、夫々、「生産構造」並びに「生産組織」を求める。仍ち、明治三三年現在に於て生産手段生産部門の職工數が消費財生産部門より少量なることは「我國民經濟のこの段階に於ける資本制的發展が跛行的」なるを示し（「構造」）、「農業に於ては資本制組織をもつものは殆どなく、……大規模の工場制鑛工業は量的に顯著でなく、小規模のものが並立的に存在してゐる」（「組織」）。ところで、著者によれば、我資本制展開の基軸は生産財部門では造船業消費財部門では紡績業であり、特に後者は周知の如き勞働諸條件でそれの推進力であつた。然るに、紡機工業は「低勞賃」（四一頁）の故に展開なく、造船・車輛・原動機・電氣工業は「國防上」（四〇頁）からのみ發展し得たにすぎず、かくて、この段階（著者は必ずしも産業資本型成期なることに留意せられてゐない）に於ける我國民經濟は「一方前資本制的樣式の農業部門が育成する勞働力を基盤とし、他方軍備及び交通のれめの政府の保護助長を積杆」とし、「不安定な基礎の上に推進」（四四頁）した。

つぎに、著者は第三節に於て「主要工業概覽」・「時局ノ工場及職工ニ及ボシタル影響」・「工場統計表」其他を加へられ、第二段階（大正）につき、機械工業の新設・擴張（大戰中）を早くも來る不振・廢滅（六年特に九年以後）の、一般的趨勢（四五頁以下）と機種別趨勢（四九頁以下）とに論及せられ、左の如く論結される。

この段階の發展は「東洋市場に於ける歐洲資本の撤退」を動因とし、加ふるに生產手段のためには輸入難による國內市場が形成され、「急激なる勞働力市場の形成」（七六―九頁、第三五表）が行はれたが、それは「從來の高額物納小作料を改變せず「寧ろ米價の騰貴を通じて反對に作用し」、却て大戰終結後「小作料增大」と「賃勞働による家計補助」とは「愈ゝ增加して特殊なる發展を形成した」（七九―八〇頁）。隨つて、生產過程の機械化はその市場的基礎を缺き、補助金・關稅・技術の諸政策を問はず工業保護政策は「總資本の政策題目」・「國家の經濟政策」（八一頁）とならず、必要機械は輸入にまち軍事・半軍事的部門のみが巨本資本の投資對象となり、消費財用作業機や工作機は中小資本や獨立生產者に委ねられ、かかる「構造的特色」をもつ機械工業は「大正末期からそれ自體機構的に一大轉機に直面」した（同頁）。

第三に、著者は第三段階（昭和）を世界恐慌前期・世界恐慌期・日支事變前の全三節に分け（**第三章**）、「機械工業調査部報告書」・「日本工業大規」・「本邦重要事業史」・「機械工業に關する統計表」其他を主要資料に加へて分析される。第一節（八三頁以下）によれば、工作機を中心としてみた機械工業の量的な海外依存率は大正三年の五三・七％より昭和六年の一七・九％へと夫々減少してゐるが、その「質的」依存率――即ち、著者によれば精度・耐久力など――は例へば外國製の精度を百とすれば「六五」（八八頁）の關係にある。しかも、第二節（九七頁以下）によれば、該工業特に工作機製造業はその工場數・職工數・生產額に於て零細性が顯著であり（第四五―五〇表）、その理由は第一に金屬工業就中鐵鋼業・鑄物業の未發達のうちに特に第二には「我國民經濟そのもの」（一〇七頁以下）に根ざす國家・產業資本の助成策の貧困のうちにある、第一の理由の委曲に對して著者は**第四篇**「我國機械工業の基礎條件」のうち**第八章**「我國機械工業の金屬產業的基礎」（全四節）・**第九章**「我國製鐵業の發展と基礎構成」（全四節）を當て、第二の理由の委曲に對しては**第十章**「我國機械工業の市場的基礎」（全二節）及び終論を當てられる。こゝ即ち第二節の範圍で答へるところによれば、第一、銑鐵の海外依存率が機械よりも高いことは、鋼材を割高となし更に鑄物業の原料基礎を制約する。第二の理由について言へば、財政收入上零細農耕を基底として」（第五四表）軍事的工業を軸とし、（衣料生產の近代的樣式」を鞏へた國民經濟は、一方「零細農耕より流出する勞働力を基礎として高價な衣料生產機械を輸入使用」する「衣料生產資本に商人資本的性格」、他方「官業乃至政府を購買先」とする「軍事的產業資本に御用商人的性格」を與へ、自己の「必要とする基幹的な機器工業展開（殆ど關心をもなかつた」（第五五表は工作機工業に於ける巨大財閥の無關心を示す）。かくて、高價な輸入機械使用の大工業は家計補助的勞賃故に發展し得たが、この勞賃の基盤たる「零細農耕性は農業部門の生產行程の機械化を遲らしめ、惹いて機械の國內販路を狹溢ならしめて來た」（一〇八頁）。かくて、第三節は數量的にはとも角、質的にはわが機械工業は「金融資本の段階にあり乍らも極めて不安定」（一一三頁以下）と結論する。

三

大正三年が產業總生產額中の地位に於て工業が始めて農業にほぼ拮抗（四五・四對四五・四％）するに至つた年とすれば、昭和十年は工業總生產額中の地位に於て金屬・機器業が紡織業と同等（三〇・九％）となるに至つた年である。**第二篇**「我國機械工業の生產構造」は、この時代即ち日支事變前段階につき、分析する。著者は第四篇全二章のうち**第四章**「日支事變前段階の機械工業の發展機構」に於て、金屬工業が未だ眞の自立性を獲得せざること（一二一頁以下）、固有の勞賃基底は解消せずにむしろ機械工業の一時間當り平均賃銀は減少（第六表）し且つ正味一日勞働時間は

増大（第六二・三表）せること（一二四頁以下）、生産技術の改良についてば例へば機械工業全體の一人當動力使用實馬力數は減少し（第六四表）、ただ工作機に於て電動機直結旋盤の完成・超高度機械や專門機の製造・超高速度工具の改良ありて勞働の强化・生産力の増大がみられたがそれとても精度・耐久力能率の點で海外品に遠く及ばぬこと（一二八頁以下）、金融資本は未だ工作機製造業に關與せざること（一三七頁以下）等を指摘し、右の比重上昇は「自然發生的」なものでなく、軍事需要を推進力とし且つ關税・爲替安・爲替管理のため機械輸入が困難化した結果であると結論される（以上、第一節）。加之、右の躍進は「勞働强化のための消極的合理化」（一六〇頁第三節）の結果で、これは災害の増加（條三節）に反映するところである。仍ち、著者によれば（第二節）、職工一人當り生産額の右の期間の増大が技術の改良に求められぬ（第七五・六表）故、それは「日勞働時間の延長か或は勞働强化」か「一職工當り加工原料價格の騰貴」かに歸着する。然るに、後者の趨勢は一人當り生産額に等しいか乃至は上廻つてゐるのに、機械工業のこの期間の利潤率は漸騰してゐる（第八〇表）から、右の生産額の増大は、勞働時間の延長と賃銀低下の結果であり、これは工場統計表の示す如くである（第六五・六七表）。しかも、この賃銀低下は機械工業への女工・男女幼年工の使用増加に基き（第八一・二表）、それは勞働災害の増加・激化に拍車する（第三節）。

著者は第五章に於てわが機械工業の發展機構に於ける問題の一つを「中小工業の構造」に向けられる。著者によれば、「中小規模型工場」が下請工場としてもつ特有の經濟的構造は二類型に分れる。即ち、一は「生産設備を自らもち、原料及び材料全部を發註工場より供給を受けるもの（軍部下請はこれのみ）」、二は「生産設備の一部分を自らもち、他部分は發註工場より借り、原料及び材料を發註工場より受けるもの（民間大工場は一・二を混有）」であるが、「第一類型中非專屬的下請」が所論の對象となる（以上、第一節參照）。第二節は、嘗ては「問屋制商人資本」に今では所謂下請工場外業部として大工場に、隷屬する中小型工場――今やそれは大工場に屬することにより單に單價の切下に關してのみでなく生産過程の内部に於て干渉を受ける――が蒙る種々の不利益（反之、大工業は「約二〇％の經費節約」）は、結局の所、他に轉嫁されることを指摘する。「それは、下請制中小工業者自身の發註資本への使用人化、下請下業勞働者が低廉なる家賃、過長勞働時間、不完全なる災害防止設備、專まれざる權利施設下に働くこと、更に一日十數時間の勞働に服し、而も月一、二圓を超えざる小遣錢の支給に甘んじてゐる徒弟の勞働、家族の無給從業員化によつて補償されてゐる」（一八六頁）。

尙、著書の中小工業論としては、「日本經濟と機械工業」（科學主義工業社）・學振第二十三小委員會編「下請工業」及び同「時局と中小工業」I・「經濟學雜誌」第九卷第二號參照。

四

さきに、第一・二篇はわが機械工業の「構造的特質」をわが國民經濟の各發展段階との聯關に於てといふよりはそれと一致させて捉へ、且つ、特に日支事變前段階につき詳しくその生産力並びに實現の諸條件を分析し、この本書前半に於て著者の見解は一應右で披瀝せられたこととなり、後半の第三・四節は基礎見解の補完をなしてゐる。仍ち第三篇「我國機械工業の技術的發達」は著者の所謂「質的分析」として前二篇を技術面よりより具體化し、第四篇「我國機械工業の基礎條件」は已述の如く、第三章第二節以下で問題を提起し且つ解答せるものを詳說する。

第三篇は機械工業に於ける技術の發達を製品面（第六章）及び特に工作機について過程面（第七章）から取扱ふ。しかし、ここでは技術は一般的には生産力發展の測度器そのもの、社會關係の指示器そのものとしてみられ、特殊的には價値法則の具體的な實現との對抗に於て捉へられず、第六章第二節では原動機（一二九三頁以下）が第三節では作

業機（二一九頁以下）が第四節では工作機（二五〇頁以下）の發達が現象に於て叙述され――とはいへ、本章に於ける著者の工學文献の整理は著者獨自の境地として評價されねばならぬ――第五節では右の發達が何れも單に「後進國的」（二七六頁以下）なるもの一般とされ、且つ、その「體系的構成」上重要なる缺陷は原動機の異常な發展に對し工作機工具技術の後進性なることと結論される。第七章はまづ工作機械工業を機械工業の母體として規定し（第一節）、つぎに「標準型工作機械製造工場」なる尺度を規念し（第二節）これを以て「下請關係にある中小機械工場」の生産技術を測らんとする（第三節）。仍ち、ここで「標準型と言ふのは、生産の經濟組織と技術樣式との兩面から見て、現在の生産力の發展段階に於て質的に量的に最も生産力の高い工場」（二八二頁）を意味し、その生産の經濟組織は「資本制的獨立經營組織」であり、その生産樣式は「標準型工作機械工場の體系構造」と「勞働の技術的樣式」（二八五頁以下參照）により一定の比率をもつ。隨つて、「標準型」とは模範工場の設計的概念であり、例へば社會的に支配的な勞働手段や一産業部門に於ける支配的平均度の熟練・技能・敏速をもつ勞働力をば夫々勞働手段や勞働力の「標準的」性格となす場合の實在的な範疇と異る。さきに「體系的構造」として觀念されたイデアルティプスは今や「標準型」として再現してゐる。

第四篇「我國機械工業の基礎條件」に於て著者は、まづ「原料問題は單なる自然的資源の賦與狀態のみの問題ではなく、原料資源の採掘及び金屬材料の製造問題をも含む」（三〇九頁）と洞察せられ、第八章全四節に於ては原料基礎に第九章全四節に於ては製鐵業に論及し、幾多の示唆を與へられる。ついで第十章全三節は市場基礎を取扱ふ。仍ち、わが機械工業の國外市場の諸條件（四〇五頁以下）の結果、わが機械の市場基礎は內國にあらざるを得ぬが、結局、後者の恒久的擴大は軍需工業ではなく農業の近代化如何により制約される（四二二頁以下）。著者によれば、耕耘機の採用は小作料の調整や一經營耕地面積の擴大を必要とするから困難であり、脫穀調整部面の原動力化は專ら勞働强化策にすぎぬ。機械化を促進すべき近時の地主手作や零細小作農の離村も小作料が騰貴（第一九七表）して行く限り一時的な現象にすぎず、かくして、戰時食糧問題の發展が「農業適正規模の決定、農業小作料の調整等、農業關係の基礎的修訂を政治的問題として登場」させたにも拘はらず、戰時經濟の最近の段階までには「農業生産機構は根本的には修訂を受けてゐない」（四三六頁以下）。（以上、豐崎稔著「日本機械工業の基礎構造」。日本評論社、定價四圓五十錢）

一九四一・一〇・二八